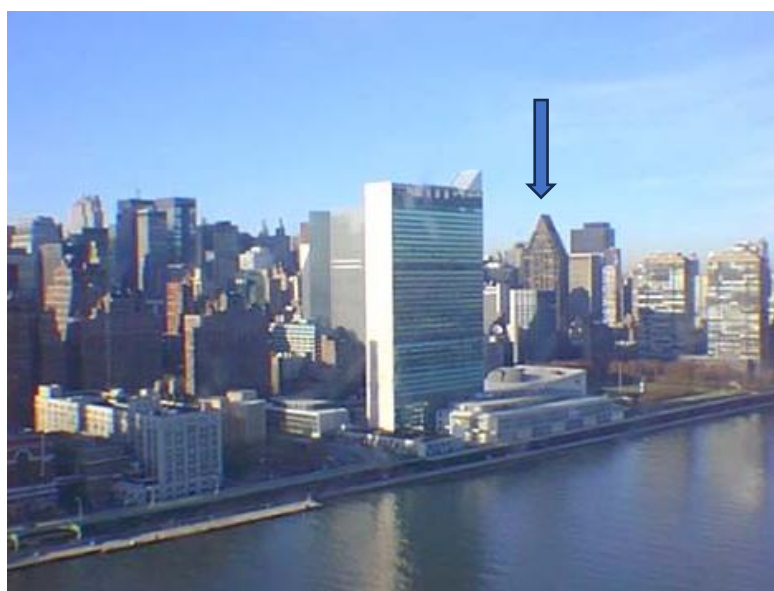


国連の機能不全（532号）

2023年 7月 石館

国連の機能不全については前から言われてきたが、昨年のロシアによるウクライナ侵攻に関しても、全く機能不全であることを露呈した。

国際連合は第二次世界大戦末期、枢軸国と戦う連合国の国際機構として、アメリカ大統領 F-ルーズベルトによって構想され、1945年6月、サンフランシスコ会議で設立、10月に発足した。第一回総会は1946年1月、ロンドンで開催された。現在の本部はアメリカニューヨークに置く。国際連盟に代わる新たな国際的平和維持のための唯一の国際機関として重要な役割を担ってきた。



国連のビル 手前がイーストリバー、矢印は小生が住んでいたアパート

国際連合は、大戦前の国際連盟と同様に、集団安全保障の理念の下で、武力による紛争の解決を目指す国際平和機構として創設されたが、国際連盟を継承したもので

は無く（国際連盟は46年に解散）、第二次大戦での連合国が結集して組織した全く新しい機関として発足した。

国際連盟との違いは；

- * 最初からアメリカとソ連の2大国が参加したこと
- * 紛争解決のために国連としての武力行使を容認していること
- * 総会の評決を多数決として、決定を出しやすくしたこと

の三点であり、より実効的な機関として、その役割ははるかに大きくなっている。

また、国際平和の維持に特化した役割を持つ安全保障理事会が主要機関として設けられ、5 大国一致の原則で解決に当たろうとしたことも、その後多くの問題を残すが、大きな特徴である。国際連盟の本部がジュネーブであったのに対し、国際連合はニューヨークに置かれている。

国際連合は第二次世界大戦での“連合国”を継承しており、いわゆる敵国条項を持っている。敵国とは第二次世界大戦に“連合国”の敵であった国、つまり日本、ドイツなど枢軸国であった諸国（ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、フィンランドを含む）のことであり、国連憲章第53条、第107条ではこれらの国に対して加盟国は国連決議によらなくても行動できる、と規定している。

これがいわゆる敵国条項であるが、日本（1956年に国際連合に加盟）をはじめ、敵国とされるすべてが国連に加盟した現在では空文であるので、日本などが提案して1995年の国連総会で敵国条項を削除することが採決された。しかし加盟国全部の批准が済んでいないため、この条文はまだ残っている。



どの国がまだ批准をしていないか分らぬが、例えば中国はこの敵国条項を残しておいた方が良くと思って批准していないかもしれない。これは現実起きるか分らぬが、もし中国が尖閣諸島を占領するようなことがあれば、日本は当然自国の領土であるから、反撃して奪い返そうとする。

すると中国は“尖閣諸島は中国の領土だ”そこに日本は攻めてきた。旧敵国が侵略行為を行ったのだから、中国は安保理で話し合わなくても、中国独自の判断で、日本に懲罰を与えることが出来る。との理屈を立てて、国連の介入を阻止しようとするかもしれない。

国際連合は第二次世界大戦の連合国51か国の加盟によって発足した。その後、

イタリア、日本、東西ドイツなど旧枢軸国も加盟し、さらに1960年代のアフリカ諸国の独立によって加盟国数が急増し、2011年に南スーダンが加盟し現在（2021年）は193か国に及んでおる。



国連本部の前にずらりと加盟国の国旗が並んでいる。この旗、左から右にアルファベット順に並んでいるが、一番目はAから始まるアフガニスタン (Afghanistan) で、最後の国はジンバブエ (Zimbabwe) である。

国連本部は専用の警察や消防を備えており、その土地はアメリカだけでなくすべての加盟国のものである（共同所有）



よくテレビや新聞に出てくる国連総会の席次はアルファベット順で決まる。ただアルファベット順だと各加盟国の代表はいつも同じ場所に座ることになり、後ろの方に座った国はずっと後ろになってしまう。これで

は平等と言えないということで、毎回、総会が始まる前に国連事務総長がくじ引きをして先頭の国を選んでいる。アルファベット順であるが総会ごとに座る場所が異なってくる。

国際連合加盟国は、独立した主権国家であることが条件であるが、1945年4月のサンフランシスコ会議で加盟が認められた“原加盟国”の中には、例外的な国があった。ウクライナとベラルーシ（当時は白ロシア）の二国はいずれもソビエト社会主義共和国連邦の一部であり、厳密には独立した主権国家ではなかったが、スターリンはヤルタ会談での拒否権問題で妥協した見返りとして、この2国の加盟を要求した。

ルーズベルトは“ソ連に3票与えることになり、一国一票の原則に反する”と難色を示したが、チャーチルはイギリス連邦内の自治領インドを加盟させる事情が

あったため、スターリンに同調した。ルーズベルトも“小さな問題”で妥協は必要と判断し、この2国の加盟を認めた、

国連の機能不全の、諸悪の根源である常任理事国制度の5大国は一体どのようにして決まったのであろうか。国連に加盟する193か国で物事を決める話し合いをしてもなかなか話がまとまらないので、15か国からなる安保理が全加盟国を代表して物事を決定する。この15か国は、常任理事国という5か国と非常任理事国の10か国である。

常任理事国が常に固定された同じメンバーなのに対し、非常任理事国は任期2年で地域別に選挙で選ばれる。日本は直近の選挙で非常任理事国に12回目の当選を果たし、2023年1月から安保理で仕事を始めた。ではなぜ英、仏、米、ロシア、中国5か国が特別なのであろうか。それは第二次世界大戦の戦勝国が理由である。戦争に勝った国の中心メンバーで、当時の大国がこの5か国だったことから常任理事国に選ばれた。

国連を立ち上げる時、拒否権という考え方が最初からあったわけではなかったのであるが、ソ連が強く要求して作ったと言われている。当時の中国は中華民国、現在の台湾で、社会主義国ではなかった。そうすると、5か国の中でソ連だけが社会主義国ということになる。アメリカやイギリスなどからみて社会主義国は極めて異質な存在である。

それはソ連も自覚していて、何か物事を決めるときソ連だけが孤立するのではないかと恐れ、ソ連に不利なことを決められたら困ると考え、ソ連が“拒否権を作れ”と強く要求したらしい。この拒否権があるために、ロシアのウクライナ侵攻も北朝鮮の核・ミサイル開発も止められない現実がある。

このような拒否権という壁の現実を何とかしようとする多くの国は思っているのに変えられないのは、変えるためには国連憲章という高いハードルがある。国連憲章の改正は、総会を構成する国の3分の2の多数の賛成が必要で、常任理事国が1か国でも“嫌だと”拒否権を発動すれば改正できない。結局拒否権はなくならず国連の機能不全は続くことになる。

